



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 企画管理本部長 (氏名)澤田 統吉 (TEL) 03(5766)3800
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,257	△3.6	172	—	195	—	121	822.6
28年3月期	1,303	△16.7	3	△91.4	4	△89.4	13	115.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	162.55	137.87	23.0	21.1	13.7
28年3月期	19.58	—	8.4	0.9	0.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり利益を算定しております。
2. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、非上場であり期中平均株価を算定できないため記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,235	828	67.1	861.00
28年3月期	615	229	37.3	328.30

(参考) 自己資本 29年3月期 828百万円 28年3月期 229百万円

- (注) 当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	227	△6	378	903
28年3月期	△122	△3	301	303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,475	17.3	197	14.5	198	1.5	130	7.4	136.13

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	962,300株	28年3月期	699,000株
② 期末自己株式数	29年3月期	—株	28年3月期	—株
③ 期中平均株式数	29年3月期	747,676株	28年3月期	672,893株

（注）当社は、平成28年2月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っておりますが、期中平均株式数は平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※ この決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、政府による経済対策及び日本銀行による金融緩和策を背景として、一部に改善の遅れもみられるが、個人消費に持ち直しの動きが続いている等、緩やかな回復基調が続いております。資源価格の下落や中国経済の減速懸念に伴う金融市場の乱高下など、世界経済の動向に不安要素を抱えるものの、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな改善傾向となりました。

このような環境のもと、当社は「法人営業の新しいスタイルを創造する」事業に集中し拡大するため、平成28年4月から平成31年3月までを投資と拡大期とする成長加速期と位置付けております。当事業年度においては、「ITトレンド」及び「BIZトレンド」への集客が堅調に推移いたしました。また、前事業年度に行ったリスティング広告代行サービスに続き収益性の低いサービスの整理による収益性向上を実現いたしました。

以上の結果、当事業年度における当社の売上高は1,257,416千円(前年同期比3.6%減。以下括弧同じ。)、営業利益は172,591千円(前年同期は3,941千円)、経常利益は195,660千円(前年同期は4,765千円)、当期純利益は121,533千円(822.6%増)となりました。

当事業年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

1. オンラインメディア事業

新しい広告施策の展開や積極的なSEO対策等の結果、オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当事業年度の来訪者数(延べ人数)が5,025,908人(71.8%増)と過去最高の実績となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は958,316千円(43.8%増)、セグメント利益は455,988千円(85.2%増)となりました。

2. セールスクラウド事業

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、増員や展示会出展等の積極的な販売促進活動の結果、当事業年度末のアカウント数が613件(29.3%増)と過去最高の実績となりました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は299,100千円(20.2%増)、セグメント利益は57,136千円(99.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,235,086千円となり、前事業年度末に比べ619,233千円増加いたしました。これは主に、平成28年12月の東証マザーズへの新規上場に伴う公募増資により、現金及び預金が599,529千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては406,546千円となり、前事業年度末に比べ20,178千円増加いたしました。これは主に、短期借入金40,000千円、長期借入金56,640千円それぞれ減少したものの、未払法人税等69,647千円、未払消費税等18,985千円、預り金26,197千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては828,539千円となり、前事業年度末に比べ599,055千円増加いたしました。これは主に、平成28年12月の東証マザーズへの新規上場に伴う公募増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,760千円増加したこと、ならびに当期純利益の計上にともない利益剰余金121,533千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ599,529千円増加し、903,147千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は227,216千円(前事業年度は122,994千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益177,887千円、減損損失16,821千円、減価償却費15,937千円を計上した一方で、売上債権が39,178千円増加した等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、支出した資金は6,434千円(前事業年度は3,887千円の支出)となりました。この主たる要因は、事業譲渡による収入15,000千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出6,631千円、無形固定資産の取得による支出19,891千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は378,747千円(前事業年度は301,136千円の獲得)となりました。この主たる要因は、短期借入金の返済による支出が40,000千円、長期借入金の返済による支出が56,640千円あったものの、株式の発行による収入464,987円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	37.3	67.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	467.5
債務償還年数 (年)	—	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	174.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 平成28年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

5. 平成28年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

オンラインメディア事業に関係するインターネット広告につきましては、株式会社電通「日本の広告費」によりますと、2016年の国内インターネット広告市場規模は前年比13.0%増、インターネット広告媒体費は同12.9%増となり始めて1兆円を超えるなど継続的な拡大基調にあります。企業における購買プロセスでのインターネットの活用が急速に進んでいることを追い風として、オンラインメディア事業においては、検索エンジンを中心とした集客と成果報酬型課金、日本最大のビジネス情報メディアである株式会社日経BPとの提携という独自性と優位性を持っているため、当社の業績も拡大基調が続くものと考えております。

特にオンラインメディア事業の「ITトレンド」においては、サイトへの訪問者数が引き続き増加しております。この傾向はこの先もインターネット広告の市場が伸び続ける限り、また、企業のインターネットの活用が進む限りは継続していくという見通しを持っています。

セールスクラウド事業に関係する国内統合型マーケティング支援ツール市場の売上金額は、株式会社アイ・ティ・アールの「ITR Market View：マーケティング管理市場2017」によると、平成27年度のセールスクラウド事業に関係する国内統合型マーケティング支援ツール市場の売上金額は67億円でしたが、統合型マーケティング支援への

注目が近年急速に高まっていることを背景に、平成28年度の売上金額は前年比59.7%増の107億円と予測されております。特に、「List Finder」が属するSaaS型（注）市場は同75.0%増と引き続き大きな伸びが見込まれております。

このような状況の下、法人営業に特化した機能に絞込み、サービス力とコンサルティングサービスも含めた製販一体の体制によるサポート力により中堅・中小企業を中心に顧客数を伸ばしてきた当社には追い風となり当社の業績も拡大基調が続くものと考えております。

（注） SaaS型とは、必要な機能を必要な分だけサービスとして利用できるようにしたソフトウェア（主にアプリケーションソフトウェア）もしくはその提供形態のことです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	303,618	903,147
売掛金	132,758	171,936
仕掛品	454	—
貯蔵品	191	—
繰延税金資産	10,536	16,139
前払費用	57,283	61,298
未収還付法人税等	3,304	—
未収入金	16,764	11,764
その他	6	40
貸倒引当金	△664	△153
流動資産合計	524,252	1,164,173
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	12,384	12,640
工具、器具及び備品（純額）	1,310	8,175
土地	263	—
有形固定資産合計	13,958	20,815
無形固定資産		
商標権	372	282
ソフトウェア	36,712	23,699
その他	1,151	0
無形固定資産合計	38,237	23,982
投資その他の資産		
破産更生債権等	129	280
長期前払費用	413	54
長期未収入金	11,250	—
繰延税金資産	6,295	7,643
差入保証金	19,621	18,416
その他	1,848	—
貸倒引当金	△153	△280
投資その他の資産合計	39,404	26,114
固定資産合計	91,600	70,912
資産合計	615,852	1,235,086

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,505	34,069
短期借入金	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	56,640	55,806
未払金	18,687	25,557
未払費用	32,054	36,206
未払法人税等	-	69,647
未払消費税等	977	19,962
前受金	18,170	9,819
預り金	3,096	29,294
賞与引当金	27,000	31,780
その他	199	173
流動負債合計	236,331	312,315
固定負債		
長期借入金	150,037	94,231
固定負債合計	150,037	94,231
負債合計	386,368	406,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,616	337,377
資本剰余金		
資本準備金	78,026	316,787
資本剰余金合計	78,026	316,787
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	52,841	174,375
利益剰余金合計	52,841	174,375
株主資本合計	229,484	828,539
純資産合計	229,484	828,539
負債純資産合計	615,852	1,235,086

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,303,891	1,257,416
売上原価	766,661	510,566
売上総利益	537,230	746,850
販売費及び一般管理費	533,288	574,258
営業利益	3,941	172,591
営業外収益		
受取利息	34	4
助成金収入	2,500	—
為替差益	561	0
保険解約返戻金	—	36,726
その他	401	1,186
営業外収益合計	3,496	37,917
営業外費用		
支払利息	1,487	1,374
新株予約権発行費	348	—
支払手数料	—	2,000
株式交付費	576	2,134
株式公開費用	—	9,032
その他	261	308
営業外費用合計	2,672	14,848
経常利益	4,765	195,660
特別利益		
事業譲渡益	37,037	—
固定資産売却益	—	1,061
特別利益合計	37,037	1,061
特別損失		
固定資産除却損	999	2,012
関係会社清算損	13,400	—
減損損失	—	16,821
特別損失合計	14,399	18,834
税引前当期純利益	27,402	177,887
法人税、住民税及び事業税	7,628	63,305
法人税等調整額	6,601	△6,951
法人税等合計	14,229	56,353
当期純利益	13,172	121,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	33,430	12,840	12,840	39,668	39,668	85,938	85,938
当期変動額							
新株の発行	65,186	65,186	65,186			130,372	130,372
当期純利益				13,172	13,172	13,172	13,172
当期変動額合計	65,186	65,186	65,186	13,172	13,172	143,545	143,545
当期末残高	98,616	78,026	78,026	52,841	52,841	229,484	229,484

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	98,616	78,026	78,026	52,841	52,841	229,484	229,484
当期変動額							
新株の発行	233,560	233,560	233,560			467,121	467,121
新株の発行 (新株予約権の行使)	5,200	5,200	5,200			10,400	10,400
当期純利益				121,533	121,533	121,533	121,533
当期変動額合計	238,760	238,760	238,760	121,533	121,533	599,055	599,055
当期末残高	337,377	316,787	316,787	174,375	174,375	828,539	828,539

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	27,402	177,887
減価償却費	11,725	15,937
受取利息	△34	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	△384
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,500	4,780
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△14,133	—
新株予約権発行費	348	—
株式交付費	576	2,134
支払利息	1,487	1,374
保険解約返戻金	—	△36,726
減損損失	—	16,821
固定資産除却損	999	2,012
関係会社清算損	13,400	—
事業譲渡益	△37,037	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,751	△39,178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111	645
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,071	△5,436
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,994	18,865
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	10,161
前払費用の増減額 (△は増加)	7,606	△4,194
預り金の増減額 (△は減少)	830	26,197
その他	3,909	1,407
小計	△87,581	192,301
利息及び配当金の受取額	34	4
利息の支払額	△1,237	△1,301
保険金の受取額	—	36,726
法人税等の支払額	△34,209	△4,442
法人税等の還付額	—	3,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,994	227,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△6,631
無形固定資産の取得による支出	△16,564	△19,891
事業譲渡による収入	10,787	15,000
その他	1,889	5,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,887	△6,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	—
短期借入金の返済による支出	△30,000	△40,000
長期借入れによる収入	230,000	—
長期借入金の返済による支出	△98,311	△56,640
新株予約権の発行による支出	△348	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	10,400
株式の発行による収入	129,796	464,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,136	378,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	174,254	599,529
現金及び現金同等物の期首残高	129,363	303,618
現金及び現金同等物の期末残高	303,618	903,147

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,739千円は、「預り金の増減額(△は減少)」830千円、「その他」3,909千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「オンラインメディア事業」及び「セールスクラウド事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、リスティング広告代行サービスを譲渡したことにより、「マーケティング代行業業」からは撤退しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

オンラインメディア事業は、主に「ITトレンド」及び「BIZトレンド」の提供を行っております。

セールスクラウド事業は、主に「List Finder」及びそれに付随するコンサルティングサービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	マーケティング 代行事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	666,395	248,838	388,657	1,303,891	—	1,303,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	666,395	248,838	388,657	1,303,891	—	1,303,891
セグメント利益	246,243	28,713	53,357	328,314	△324,372	3,941
セグメント資産	5,510	21,242	—	26,753	589,098	615,852
その他の項目						
減価償却費	3,510	4,402	88	8,002	3,723	11,725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	975	12,112	—	13,087	9,271	22,359

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△324,372千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額589,098千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額3,723千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,271千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	オンライン メディア事業	セールス クラウド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	958,316	299,100	1,257,416	—	1,257,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	958,316	299,100	1,257,416	—	1,257,416
セグメント利益	458,988	57,136	513,124	△340,533	172,591
セグメント資産	11,558	16,821	28,379	1,206,706	1,235,086
その他の項目					
減価償却費	4,039	5,720	9,760	6,177	15,937
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,086	1,300	11,386	18,162	29,549

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,206,706千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額6,177千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,162千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	328.30円	861.00円
1株当たり当期純利益金額	19.58円	162.55円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	137.87円

- (注) 1. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年2月29日付けで普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は、平成28年12月21日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額(千円)	13,172	121,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	13,172	121,533
普通株式の期中平均株式数(株)	672,893	747,676
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	133,833
(うち新株予約権(株))	—	133,833
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数26,720個)これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。